



十六銀行



十六総合研究所

2024年9月25日

各位



## 日本蜂蜜株式会社との ポジティブインパクトファイナンス契約（私募債コース）の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、日本蜂蜜株式会社（代表取締役社長 木方 将文）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

### 1. PIF契約概要

コース	私募債コース
発行金額	100百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

### 2. 企業概要

所在地	岐阜県岐阜市金宝町3丁目11
事業内容	はちみつの製造・販売、はちみつ加工品の製造・販売、蜂産品（ローヤルゼリー、プロポリス）の販売、メープルシロップの販売
設立	1953年8月
資本金	20.5百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

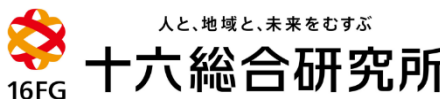
特定インパクト	K P I	関連SDG s
強固なサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年12月期における全社売上高を25億円以上とする。 (2023年12月期実績：22.5億円)</li> <li>スーパーマーケットの新規納入先を開拓し、2030年12月期までに新たに0.5億円の売上を計上する。</li> <li>2030年12月期における飲食店向け卸売上高を1億円以上とする。 (2023年12月期実績：0.5億円)</li> </ul>	
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年12月期までに「製品製造1単位当たりの消費エネルギー」を測定し、エネルギー使用量の削減計画を策定する。以降は、計画に沿ってエネルギー使用量を削減する。</li> <li>2025年12月期までにパッケージフィルムにエコ素材を採用した製品を3種類以上とする。以降については改めて目標を設定する。 (2024年8月時点：1種類)</li> </ul>	  
働きやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028年12月期までに月間平均時間外労働時間を35時間以内とする。以降については改めて目標を設定する。 (2023年12月期実績：約40時間)</li> <li>2025年12月期までに「健康経営優良法人認定」を取得し、以降は認定を継続する。</li> </ul>	

以上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

日本蜂蜜株式会社  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月25日



十六総合研究所は、十六銀行が日本蜂蜜株式会社（以下、「日本蜂蜜」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

# 目次

<b>1. 企業概要と理念、サステナビリティ</b> .....	- 3 -
(1)日本蜂蜜の概要 .....	- 3 -
(2)日本蜂蜜のサステナビリティ .....	- 4 -
<b>2. インパクトの特定</b> .....	- 5 -
(1)事業性評価 .....	- 5 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 7 -
(4)特定したインパクト .....	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 13 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 .....	- 15 -
<b>3. インパクトの評価</b> .....	- 16 -
<b>4. モニタリング</b> .....	- 19 -
(1)日本蜂蜜におけるインパクトの管理体制 .....	- 19 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 19 -

## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

### (1)日本蜂蜜の概要

#### 【企業概要】

社名	日本蜂蜜株式会社
代表者	代表取締役社長 木方 将文
所在地	本社：岐阜市金宝町 3-11 岐阜工場：岐阜県岐阜市芋島 5-4-1
事業内容	はちみつ製造・販売、はちみつ加工品の製造・販売、蜂産品（ローヤルゼリー、プロポリス）の販売、メープルシロップの販売
資本金	2,050 万円
設立	1953 年 8 月
売上高	22.5 億円（2023 年 12 月期）
従業員数	35 名（2024 年 8 月末時点）

日本蜂蜜は、岐阜県岐阜市に本社を構え、はちみつ製品の製造販売事業を主業としている。

創業者の木方勤之助氏がかつて、はちみつの栄養によって自身の健康を回復したことをきっかけに、「その魅力を一人でも多くの人へ届けたい」と考え、1953 年に自ら養蜂業、はちみつ加工業を開始。以来、業況を拡大し現在では国内に幅広くはちみつ製品を供給する食品メーカーとなっている。

同社は創業者のこうした思いを受け継ぎ、「はちみつを通して健やかな暮らしに貢献を」を経営理念に掲げている。

「企業理念」※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用。

はちみつを通して  
健やかな暮らしに貢献を



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

## (2)日本蜂蜜のサステナビリティ

同社は、先述した経営理念「はちみつを通して健やかな暮らしに貢献を」のもと、栄養価が高く健康増進に有用なはちみつについて、トレーサビリティや食品衛生を確保し、安全性の高い製品を供給することによって、社会に貢献していく方針としている。

同社では、HACCP 認証を取得し、原材料の受け入れから最終製品の出荷まですべての製造工程において、リスクの発生を防止するための監視・記録を徹底している。衛生担当者への専門教育も充実させるとともに、全従業員に対し安全に関する勉強会の開催や改善活動等の取組みを継続的に実施している。さらに、国内産・海外産に関わらず、「いつ・どこで」採取されたものかが把握できるように、ロット単位で管理する、厳格な品質水準を設定し専門のスタッフが試験検査を実施する等、徹底した品質管理体制を構築している。

その他にも、「事業活動から生じる環境負荷の低減に向けた活動」や「従業員のスキルアップに向けた活動」、「残業時間の削減に向けた活動」等、全社を挙げてサステナビリティの取組みを推進している。

### 「事業活動から生じる環境負荷の低減に向けた活動」

同社は生産現場から生じる環境負荷の低減に注目し、特に電気使用量の削減・エネルギー効率の削減に向けた活動を進めている。具体的には、毎月の電気使用量を定量的に管理し、LED 照明への切り替えや定期的な設備更新を行うことで、負荷の低減につなげている。3R（リユース・リデュース・リサイクル）の取組みも徹底して廃棄物の低減にも注力している。さらに、近時においては包装フィルムにエコ素材（バイオマスインキ）を採用した製品の取り扱いも開始し、幅広く環境負荷の低減を意識した事業活動を展開している。

### 「従業員のスキルアップに向けた活動」

同社は従業員のスキルアップに向けた施策を幅広く実施している。具体的には、フォークリフトの運転資格など、業務上必要な資格の取得に要する費用の補助をはじめ、スキルマップシートとジョブローテーションによる、従業員の計画的なスキル取得支援を行っている。また、パートも含めてすべての従業員に対して賞与を支給するとともに、目標設定や評価に関する振り返り面談を実施することで従業員のモチベーションアップに努めている。

### 「残業時間の削減に向けた活動」

同社は労務管理を徹底し、従業員の時間外労働の削減と労務負荷の低減に取り組んでいる。具体的には、製造スケジュールの管理をはじめ、自動充填ラインを構築し業務の効率化をはかるなどの施策が挙げられる。

## 2. インパクトの特定

### (1)事業性評価

同社の事業の特徴としては、「はちみつの安定供給と幅広い製品ラインナップ」や「顧客のニーズに寄り添った製品提案力」などが挙げられる。

#### 「はちみつの安定供給と幅広い製品ラインナップ」

国内で消費されるはちみつの原材料は、その9割以上が外国産とされているなか、同社はカナダ、アルゼンチン、中国、ハンガリーなど仕入れ元の多角化をはかることによって、製品の安定供給に努めている。

また、これら産地が異なる原料の特性をそれぞれ組み合わせることによって、製品の多様化と差別化をはかっている。具体的には、同社を代表する製品のひとつである「レンゲ印」は、2種類の外国産はちみつを同社オリジナルの製法でブレンドすることによって、深みのある味わいに仕上がっている。

この他にも、国産はちみつや、美容や健康目的に使用され高級品として知られるニュージーランド産の「マヌカハニー」など、希少性が高く高価格帯の製品も取り扱いするなど、幅広い顧客ニーズに対応した製品をラインナップしている。

#### 「顧客のニーズに寄り添った提案力と製品の高付加価値化」

同社は顧客のニーズに寄り添うことで、製品の高付加価値化に注力している。

その代表例として、「倒立容器」の開発が挙げられる。「最後の一滴まで使い切ることができない」「ガラス瓶に詰められて販売されることが多く、スプーンですくうことが手間である、スプーンが汚れる」等、それまで消費者から寄せられていた使用上の課題に対し、同社は「逆止弁」と呼ばれるパーツを取りつけた倒立容器を開発した。押すとはちみつが出て戻すと止まる、蜜切れのよい容器は、飲食店を中心にユーザーの好評を得ている。

#### ●レンゲ印シリーズ



#### ●倒立容器



人と、地域と、未来をむすぶ

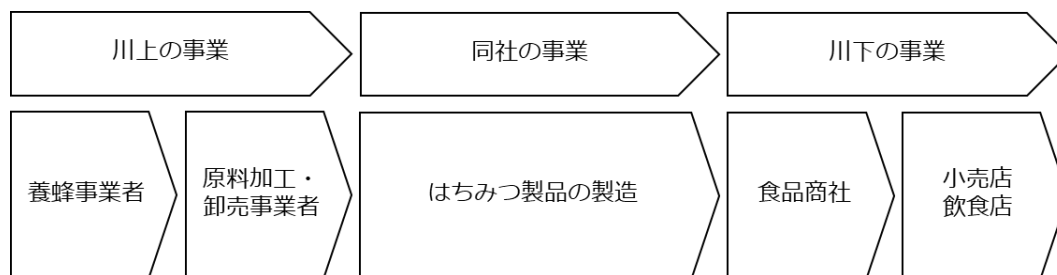
16FG 十六総合研究所



## (2)バリューチェーン分析

同社は、はちみつ製品の製造から消費者に届けられるバリューチェーンにおいて、主には製造のパートを担っている。商社を介して、世界各国の生産地より良質なはちみつ原料を仕入れる体制を構築するとともに、原料のトレーサビリティも確保している。製造においては高い安全性を確保するとともに、消費者ニーズに寄り添った製品を順次市場に投入することによって、高い付加価値を提供している。

### ●バリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業 0149		同社の事業 1079		4630		川下の事業 4711		5610	
国際産業標準分類			その他の動物の飼育		他に分類されないその 他の食料品製造業		食料品、飲料及びたば こ卸売業		食料品、飲料またはた ばこが主な非専門店 小売業		レストラン及び移動式 飲食業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷		●●								
		児童労働		●●								●
		データプライバシー										
	健康および安全性	自然災害			●●							
		-	●●	●●		●		●		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、 品質	水			●●							
		食糧	●●		●●	●●	●	●	●	●	●	●
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統				●						●●
	生計	ファイナンス										
		雇用	●●		●		●		●		●	
賃金		●	●●	●	●●	●		●		●	●	
社会的保護			●●		●		●		●		●	
平等と 正義	ジェンダー平等		●●									
	民族・人権平等		●●									
	年齢差別											
	その他の社会的弱者		●●									
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄			●		●		●●			
	インフラ	-										
	経済収束	-										
自然 環境	気候の安定性	-		●●		●		●				
	生物多様性と 生態系	水域		●●		●		●				
		大気		●●				●				
		土壌		●●								
		生物種		●●				●				
		生息地		●●				●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●						
		廃棄物		●●		●●		●				

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

同社の事業と同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ  
たうえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブ  
インパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「他に分類されないその他の食料品製造業（ISIC:1079）」を、同社の川上  
の事業については「その他の動物の飼育（同 0149）」を、同社の川下の事業については「食料品、飲料  
及びたばこ卸売業（同 4630）」「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（同 4711）」  
「レストラン及び移動式飲食業（同 5610）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

### 【川上の事業】

川上の事業については、同社事業活動が与える影響が軽微であると判断し、検証を省略した。

### 【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員の労働負荷が NI として指摘される。

同社においては、自動充填ラインを構築し業務の効率化をはかり、従業員の労働負荷の低減とともに、  
労務管理を徹底することで、この NI の低減に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、はち  
みつ製造によって人々の健康な食生活への寄与が PI とされる一方で、混入物等によっては人々の健  
康に悪影響を与えるという NI が指摘される。

同社は HACCP 認証に則り安全なはちみつ製品の製造に注力することで、PI の拡大と NI の緩和に  
努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社はスキルマップの整備、従業員教育の充実等により、従業員のスキルアップに注力することで、この  
PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、製造活動に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。

同社では、電気使用量の削減・エネルギー効率の削減に向けた活動を進めることにより、これらの NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、製造活動へのエネルギー資源の投入、事業活動に伴う廃棄物の発生等が NI として指摘される。

同社では一部製品パッケージにエコ素材（バイオマスインキ）を採用し、サプライチェーン全体から生じる廃棄物量の削減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

また、インパクトマッピング上での直接的な指摘はないものの、同社が食品商社や小売店、飲食店等のサプライチェーンを下支えすることで、「インフラ」の点における PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI、「生計（賃金、社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

#### 【川下の事業】

川下の事業で発生するインパクトについては、同社の事業で発生するインパクトとその領域が重複するため、具体的な検証は省略した。

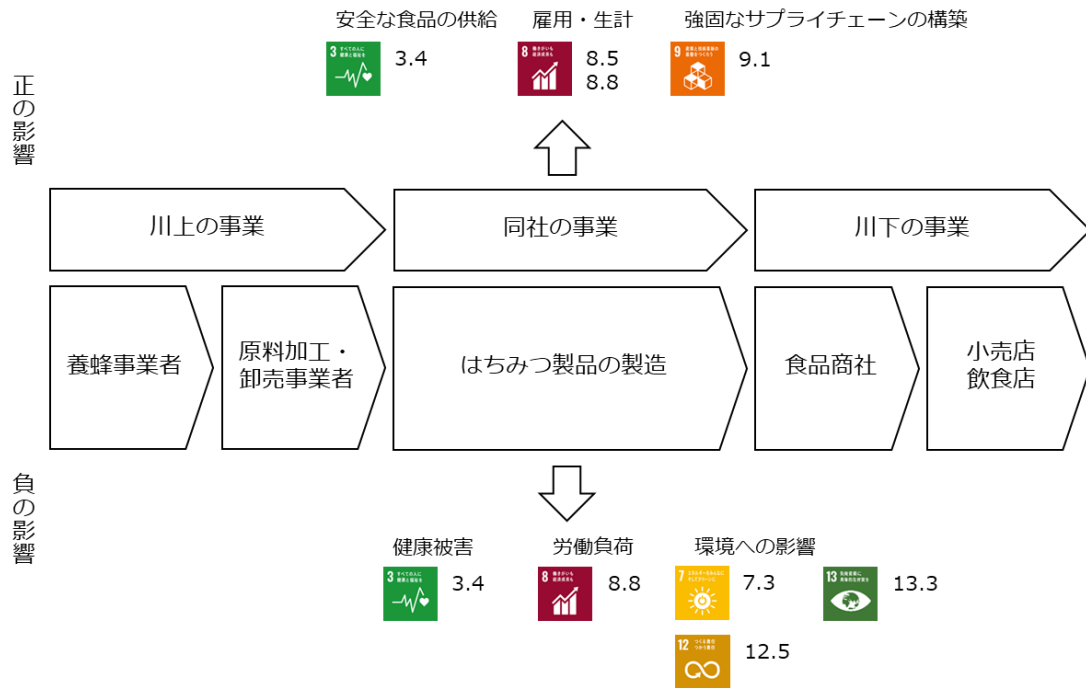


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



- 強固なサプライチェーンの構築
- 環境負荷の低減
- 働きやすい職場環境づくり

## ■ 強固なサプライチェーンの構築

同社は、仕入れ面においては世界各国から安定してはちみつ原料を仕入れられる体制を整備すること、製品開発の面においては消費者や川下事業者のニーズに即した製品を順次開発すること、製造面においては HACCP 認証に則り食品の安全性を追求すること、等によって強固なサプライチェーンの構築に寄与してきた。

今後については、商社を通じて新たに製品納入先を開拓すること、飲食店において求められる製品の開発・供給に一層注力していくこと、等の取組みによってはちみつのサプライチェーンをより強固なものにしていく方針である。例えば、同社の「倒立容器」はその使い勝手の良さから飲食店を中心に好評を得ている。飲食店や大手スーパー等に求められる製品品質や仕様を一層追及していき、消費者や川下の事業者のニーズに即した製品を順次市場に展開していくことで、食品サプライチェーンにおけるポジティブインパクトの拡大を企図している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「インフラ」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

## ■ 環境負荷の低減

同社は、今後「製品製造に伴うエネルギー使用量の削減」と「製品パッケージフィルムへの積極的なエコ素材の採用」に注力することで、事業活動から生じる環境面でのネガティブインパクトの緩和に努めていく方針である。

同社は現在、工場内照明の LED 化や生産設備の省力化を順次進めている。これらの取組みを一層精緻なものにするために、「製品製造 1 単位当たりの消費エネルギー」を計測し、実効性のあるエネルギー削減計画を近年中に作成する予定である。

また、製品パッケージのエコフィルム化については、現状 1 種類の製品のパッケージフィルムにエコ素材（バイオマスインキ）を採用しているところ、順次エコ素材を活用した製品の規格を拡大していくことを計画している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

度機能を改善する」

■ 働きやすい職場環境づくり

同社は、今後「従業員の時間外労働の削減」「健康経営の推進」に取り組むことで、より一層従業員が働きやすい労働環境を整備していく方針である。

従業員の労働時間の削減に向けては、より一層の生産設備の省人化・高効率化を進めていくとともに、生産スケジュールの厳格な管理を引き続き実施していく方針である。

健康経営の推進に向けては、近年中に「健康経営優良法人認定」を取得する方針である。同認定の取得にあたっては、「健康宣言の社内外への発信」「健康づくり担当者の設置」「従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討」「健康経営の実践に向けた土台づくり」「従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策」を実施していくことが求められる。同社は、これらの取組みを順次進めていくことで、従業員の心と身体の健康を意識した経営を浸透させていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

## (5)インパクトニーズの確認

### ①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと会社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下5点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9: 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「12」「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「8」については「重要な課題が残っている」とされており、同社の省エネルギーに向けた各種施策や、廃棄物の削減に向けたパッケージフィルムへのエコ素材の採用等の取組みが国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所 : SDSN)



## ②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「再生可能な地上資源への転換」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社の省エネルギーに向けた各種施策や、廃棄物の削減に向けたパッケージフィルムへのエコ素材の採用等の取組みが岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

### 「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）」より今後取り組む課題を抜粋

#### （環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

#### （経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

#### （社会）



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

#### (6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「強固なサプライチェーンの構築」である。

同社は、飲食店やスーパー等の川下産業や消費者のニーズを一層くみ取った製品を開発するとともに、製品供給量の拡大によってサプライチェーンを強固なものにしていく方針であり、SDGsの達成に向けて追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは「地域社会の持続的発展」と、方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。




人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所




### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### ■ 強固なサプライチェーンの構築

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 商社を通じて新たに製品納入先を開拓すること、飲食店において求められる製品の開発・供給に一層注力していくこと、等の取組みによってはちみつのサプライチェーンをより強固なものにしていく。
KPI	・ 2030 年 12 月期における全社売上高を 25 億円以上とする。 (2023 年 12 月期実績 : 22.5 億円) ・ スーパーマーケットの新規納入先を開拓し、2030 年 12 月期までに新たに 0.5 億円の売上を計上する。 ・ 2030 年 12 月期における飲食店向け卸売売上高を 1 億円以上とする。 (2023 年 12 月期実績 : 0.5 億円)

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「製品製造 1 単位当たりの消費エネルギー」を計測し、実効性のあるエネルギー削減計画を策定することでエネルギー使用量の削減につなげていく。</li> <li>・パッケージフィルムにエコ素材（バイオマスインキ等）を採用した製品のラインナップを拡大していく。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024 年 12 月期までに「製品製造 1 単位当たりの消費エネルギー」を測定し、エネルギー使用量の削減計画を策定する。以降は、計画に沿ってエネルギー使用量を削減する。</li> <li>・2025 年 12 月期までにパッケージフィルムにエコ素材を採用した製品を 3 種類以上とする。以降については改めて目標を設定する。 (2024 年 8 月時点：1 種類)</li> </ul>

■ 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産設備の省人化・高効率化を進めていくとともに、生産スケジュールの厳格な管理を実践することで、従業員の時間外労働の削減につなげていく。</li> <li>・「健康宣言の社内外への発信」「健康づくり担当者の設置」「従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討」「健康経営の実践に向けた土台づくり」「従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策」等、健康経営の実践に向けた取組みを進めていく。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年12月期までに月間平均時間外労働時間を35時間以内とする。以降については改めて目標を設定する。 (2023年12月期実績：約40時間)</li> <li>・2025年12月期までに「健康経営優良法人認定」を取得し、以降は認定を継続する。</li> </ul>

## 4. モニタリング

### (1)日本蜂蜜におけるインパクトの管理体制

同社では、木方取締役が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、下記の体制にて SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 木方 将文 氏
プロジェクトリーダー	取締役 木方 隆文 氏

### (2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、日本蜂蜜から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所